日本の労働の実態

産業社会学部現代社会学科現代社会専攻1回生　1234567890-0

生協立子

1．はじめに

　長時間労働が問題視される中、その解決策を練り出すことは難しく社会問題として取り上げられている。

2．長時間労働の実態

今日では長時間労働による過労死が問題視されている。法定で定められている労働基準は１日8時間、1週間に40時間を超えて労働してはいけないとある。しかし、実際これらの法定時間が守られているのかというと現実は異なっており、多くの社会人が残業や時間外労働に苦しめられている。

1. **→図の挿入**
2. **→図表番号、タイトルの挿入(＋ａやってみよう！)**
3. **→脚注にURL↓を挿入(＋ａやってみよう！)**

https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/karoushi/17/dl/17-1-1.pdf

(最終閲覧日　2019年12月29日)

出典：平成29年版過労死等防止対策白書

上記の図から見てとれるように日本は、週49時間以上の長時間労働者が先進国の中で一番多い国と示されている。なぜ、日本はこんなにも長時間労働者が多いのであろうか。背景として挙げられることは経済産業省の「働き方改革に関する企業の実態調査」から、一番多かった項目は管理職の意識、マネジメント不足であった。現状の従業員の仕事量や内容を上司が把握していなければ、なぜ長時間労働につながっているのかを理解し、その改善にあたることもできない。また、人手不足よる職業過多やコストカットのために一人ひとりが抱える業務量を増やしたり、就業時間ギリギリまで対応させたりといったことが原因として上位に挙がっている。やはり、長時間労働を是とする人事制度や職場の風潮、日本の悪い慣習・しきたりが影響していると考えられる。では、逆に企業にもたらす影響にはどのようなものがあるだろうか。過労死のリスクは高まる一方で、生産性やモチベーションの低下、離職者の増加、採用費の負担増加にも伴う。非常に危険なリスクを伴っているということが分かるはずである。改善策としては、まず長時間労働の実態を調査することから始める必要がある。どれくらいの企業、社員が長時間労働を余儀なくされているのかを把握しなければならない。そして、管理職研修の実施を強化するべきである。背景の一番初めに述べた通り、管理職の意識やマネジメント不足が深刻である。どのような意識で、よりよいマネジメントをすればよいのかという研修は必須項目である。最近ではノー残業デーや朝方勤務といった取り組みがなされているところもあり、こうした制度を導入することにより抑制も期待できるだろう。

3．性別役割分業の時代はすでに終わった？

近年では女性も社会に出て働く社会となった。男は外で働き、女は家庭で育児家事洗濯といったステレオタイプは通用しない。不景気を機に一人の収入ではリスクが高いと気づき始めた時代。しかし、同時に晩婚化が進み、出生率も低下傾向にある中での対策は困難を極めている。多くの女性は出産育児に伴い、負担や退職に陥るという現状。働きたくても働くことが出来ないというこのような現状から女性の働きにくさに繋がっている。そこで、短時間勤務制度がある。育児や介護に携わる社員を対象に勤務時間を１日６時間ほどに短縮することができる。

↓正しい引用の形にできるかな？

労働条件の底が抜けたのか。派遣はいつでも切られる身分にあり、パートは賞与なし、昇給なしの低時給で雇い止めされる身分である。正社員は時間の鎖に縛られて「奴隷」的に働くか、リストラされて労働市場を漂流する身分―。こんな働き方があっていいのか。この三〇年で様がわりした雇用関係を概観し、雇用身分社会から抜け出す道筋を考えていく（森岡,2019,ｐ45）

こういった制度がますます普及していけば女性の社会進出も後押ししていきやすいのではないだろうか。

4．最後に

技術が発展したことによって、これからの時代は更に効率の良い働き方が出来るようになると考える。AIを上手く活用して、人間にしかできない仕事を短時間で効率よく仕事をこなす。これはまさに、これからの社会に求められる長時間労働の改革につながる取り組みやすい方法ではないだろうか。仕事の役割分担は人間同士ではなく機械と人間が協力して働くことで効率よく働くことが実現できると考える。ますます少子高齢化や日本の人口減少が進む中で新しい仕事、働き方に注目したい。

参考文献

森岡孝司，2019，『雇用身分社会の出現と労働時間:過労死を生む現代日本の病巣』桜井書店．

2018，「長時間労働が減らない原因は管理職と職場風潮。対策・事例とは」，https://tunag.jp/ja/contents/hr-column/1644/，（最終閲覧日7月2日）

室井一誠，2019，「『残業は減っても仕事量は減らない』働き方改革法施行に悲痛な声“見えないサービス残業”が蔓延？」，https://news.livedoor.com/article/detail/16666755/（最終閲覧日7月2日）